

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	地域づくり推進課
-------	----------

施設名称	水沢地域交流館	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	水沢地域交流館管理運営共同事業体	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日（5年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	市民の主体的な地域活動及び国際交流並びに情報交換の場として一般の使用に供し、もって地域交流及び国際交流の推進を図る。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	サロン、和室、調理室、会議室、事務室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	水沢地域交流館		11,534	11,461	12,202	12,093	
							3
	(計)	11,534	11,461	12,202	12,093	99.1	
〔利用者の増減理由〕							
定期利用団体の確保及び地域づくり、国際交流、多文化共生等の推進のための自主事業の実施のほか、アスパアまつりなどの多数の参加者が見込める催しの開催などにより利用実績の確保に努めている。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支			
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(17年度)	
					歳入	歳出	歳入	歳出
収入	指定管理料	8,069,000		8,069,000	使用料		使用料	58,190
	利用料金	185,675		185,675	賃貸料		賃貸料	
	自主事業		837,442	837,442	その他		その他	
	雑収入	268,758		268,758				
	計	8,523,433	837,442	9,360,875	計(A)	0	計(A)	58,190
支出	人件費	5,170,316		5,170,316	指定管理料	8,069,000	人件費	1,303,440
	需用費	1,330,781	421,532	1,752,313	委託料		委託料	2,907,000
	役務費	279,396		279,396	需用費		需用費	
	委託料	1,256,423		1,256,423	その他	35,964	その他	5,059,051
	使用料・賃借料	411,640		411,640	計(B)	8,104,964	計(B)	9,269,491
	租税公課			0	支出(B-A)	8,104,964	支出(B-A)	9,211,301
	その他諸費	32,050	387,600	419,650	維持修繕費	2,073,600	維持修繕費	
	計	8,480,606	809,132	9,289,738	備品購入費		備品購入費	
損益	42,827	28,310	71,137	計(C)	2,073,600	計(C)	0	
				支出(B+C-A)	10,178,564	支出(B+C-A)	9,211,301	

職員配置	常勤職員	2人	市の正職員	0.15人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	0人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	521,675	336,000	185,675

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	61.0%	H30年度指定管理者損益	71,137円	評価
-----------	--------------------	-------	--------------	---------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	667.2円	なし	3
----------------	------------	--------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 1,106,337円			評価
	物価が上昇傾向にあるにも関わらず、平成17年度決算の範囲内に収まっており、指定管理制度導入による効果が現れている。	〔行革効果額の積算根拠〕			
			H30	H29	比較
		直営支出額	9,211,301	9,211,301	0
		市支出額	8,104,964	8,235,644	△130,680
効果額	1,106,337	975,657	130,680		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	・運営に関する業務 ・自主事業に関する業務	○		4
自主事業	日高火防祭無料休憩所開設 ・アスピア祭り ・アスピアボランティア英会話教室 ・アスピア花づくり教室 ・アスピアレコードカフェ ・チャレンジデーへの参加 ・職場体験の受入 ・定期利用団体懇談会	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	的確に修繕が行われ、維持管理が図られていた。小修繕はスタッフによる作業を行い経費の削減に努めている。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者による保守点検が行われていた。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	エネルギー価格の上昇により、光熱水費は増加しているが、省エネに努めていることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	適切に行われていることを確認した。	○	4
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	市広報、施設ホームページ、新聞等を活用して周知を図ったことを認めた。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	窓口でのトラブルがなく、正確で確実な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	迅速な対応がなされていた。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	積極的に事業を実施していた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告を確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報保護方針に基づき実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により実施を確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	関係機関への連絡、対応が適切に行われていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網、対応マニュアルを確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	報告書により2回の実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	利用団体懇談会の実施	
		調査結果	利用者からは施設管理、職員対応について非常に好評であり、きれいで使いやすい施設になるよう努めている。	
	要望・苦情等	良好とする評価	いつも快く対応していただいている。	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

評価区分	評価	総合評価
1 施設の利用状況	3	<h1>3</h1>
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
2 経費等の状況 (行革効果)	4	
3 事業の実施状況	4	
4 業務の実施状況	3	
①施設の維持管理	3	
②サービスの向上	4	
③危機管理対策	3	
5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本制度の導入によって、人件費や物件費が抑制され行革の効果を着実に上げている。</li> <li>・施設の特性を生かした自主事業の取り組みは、施設の設置目的でもある「まちづくり、国際交流」に貢献しており、今後の取り組みにも期待が持てる。</li> <li>・災害、事故など発生時の対応が迅速であり、マニュアル等に基づき関係機関への連絡が行われている点は評価できる。</li> <li>・利用者との意見交換を行い、快適な利用環境に向けて努力しており、指定管理者として適切な事業運営がなされている。</li> </ul>	

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	駐車スペースの不足が課題となっており、市役所駐車場の利用や、職員の駐車場確保等の改善が必要である。	専用駐車場の確保は困難であるため、駐車場不足が見込まれる行事等では、誘導員を配して市役所駐車場に誘導するなど、利用者に不便をきたさないよう努めている。	なし

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市水沢地区センター及び堀ノ内公園体育館	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	水沢地区町内会連絡協議会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日（3年間）	新規・継続の別	新規
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	第1会議室、第2会議室、日本間1、日本間2、第1コミュニティ室、第2コミュニティ室、調理室、視聴覚室、研修室、音楽室、工芸準備室、工芸実習室、多目的ホール、堀ノ内公園体育館	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市水沢地区センター	72,654	64,780	64,086	61,080	95.3	
(堀ノ内公園体育館)							
(計)	72,654	64,780	64,086	61,080	95.3		
〔利用者の増減理由〕							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。</li> <li>・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。</li> </ul>							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(29年度)			
収入	指定管理料	17,828,000		17,828,000	歳入	使用料		使用料	894,800	
	利用料金	934,900		934,900		賃貸料		賃貸料	0	
	自主事業		201,345	201,345		その他		その他	188,150	
	雑収入	27,716		27,716						
	計	18,790,616	201,345	18,991,961		計(A)	0	計(A)	1,082,950	
	支出	人件費	6,664,529		6,664,529	※経常的 歳出	指定管理料	17,828,000	人件費	10,212,820
		需用費	6,044,803	178,435	6,223,238		委託料		委託料	3,990,528
		役務費	609,526	4,690	614,216		需用費		需用費	4,903,874
		委託料	4,602,900		4,602,900		その他		その他	667,562
		使用料・賃借料	392,004	18,220	410,224		計(B)	17,828,000	計(B)	19,774,784
租税公課		15,900		15,900	支出(B-A)	17,828,000	支出(B-A)	18,691,834		
その他諸費				0	※臨時的 歳出	維持修繕費		維持修繕費	220,482	
						備品購入費		備品購入費		
計	18,329,662	201,345	18,531,007	計(C)		0	計(C)	220,482		
損益	460,954	0	460,954	支出(B+C-A)	17,828,000	支出(B+C-A)	18,912,316			

職員配置	常勤職員	1 人	市の正職員	1 人
	臨時・非常勤職員	1 人	市の臨時・非常勤職員	1 人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	7,952,050	7,017,150	934,900

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	36.4 %	H30年度指定管理者損益	460,954 円	評価
-----------	--------------------	--------	--------------	-----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	291.9 円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	---------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 863,834 円			評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕			
			H30	H29	比較
		直営支出額	18,691,834	18,691,834	0
		市支出額	17,828,000	18,691,834	△ 863,834
効果額	863,834	0	863,834	3	

### 3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置、公衆電話設置、複写機利用	○		

### 4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	広報誌、館内掲示板を活用した情報提供を行った。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用件数の多い施設ながら、窓口でのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	無	評価     2
		調査内容	H31より実施予定	
		調査結果	—	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	利用者による民家駐車場への駐車に対する苦情を受けて、施設駐車場ではない旨の看板を設置した。	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	3	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	3		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	2		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市の直営管理の際と比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> </ul>		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	—	—	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市水沢南地区センター	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	奥州市水沢南自治振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	会議室1、会議室2、コミュニティ室、調理室、和室1、和室2、音楽室、講堂	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市水沢南地区センター	41,021	44,351	45,523	48,406	106.3	
(計)	41,021	44,351	45,523	48,406	106.3		
〔利用者の増減理由〕							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)			
					歳入	歳出	歳入	歳出		
収入	指定管理料	10,883,000		10,883,000	歳入	使用料		使用料	461,600	
	利用料金	572,800		572,800		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		158,785	158,785		その他		その他		
	雑収入	408,208		408,208						
	計	11,864,008	158,785	12,022,793		計(A)	0	計(A)	461,600	
	支出	人件費	6,601,074		6,601,074	歳出 ※経常的	指定管理料	10,883,000	人件費	10,187,491
		需用費	1,797,958	26,453	1,824,411		委託料		委託料	1,530,264
		役務費	308,052	33,704	341,756		需用費		需用費	1,396,152
		委託料	2,119,967		2,119,967		その他		その他	374,912
		使用料・賃借料	136,239	98,628	234,867		計(B)	10,883,000	計(B)	13,488,819
租税公課		535,600		535,600	支出(B-A)	10,883,000	支出(B-A)	13,027,219		
その他諸費		86,400		86,400	歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費	116,100	
計		11,585,290	158,785	11,744,075		計(C)	0	計(C)	116,100	
損益	278,718	0	278,718	支出(B+C-A)	10,883,000	支出(B+C-A)	13,143,319			

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	4,250,300	3,677,500	572,800

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	57.0%	H30年度指定管理者損益	278,718円	評価
-----------	--------------------	-------	--------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	224.8円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 2,144,219円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			H30	H29		比較
		直営支出額	13,027,219	13,027,219		0
		市支出額	10,883,000	10,356,000		527,000
効果額	2,144,219	2,671,219	△527,000			

### 3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置、公衆電話設置、複写機利用	○		

### 4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会たより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用件数の多い施設ながら、窓口でのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	



5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	センター使用状況報告書に意見欄を追加し、利用者の意見、要望を聴取	
	調査結果	なし		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

評価区分	評価	総合評価
1 施設の利用状況	3	<b>3</b>
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
2 経費等の状況 (行革効果)	4	
3 事業の実施状況	3	
4 業務の実施状況	3	
①施設の維持管理	3	
②サービスの向上	3	
③危機管理対策	3	
5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市の直営管理の際と比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> </ul>	

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市常盤地区センター	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	常盤地区振興協議会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	和室、研修室、会議室、コミュニティ室、調理室、体育館		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市常盤地区センター	41,021	41,491	52,919	60,074	113.5	
(計)	41,021	41,491	52,919	60,074	113.5		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(28年度)			
収入	指定管理料	10,542,000		10,542,000	歳入	使用料		使用料	341,600	
	利用料金	307,700		307,700		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		44,437	44,437		その他		その他	62,156	
	雑収入	467,946		467,946						
	計	11,317,646	44,437	11,362,083		計(A)	0	計(A)	403,756	
	支出	人件費	5,014,163		5,014,163	※経常的	指定管理料	10,542,000	人件費	10,187,491
		需用費	1,992,953	44,437	2,037,390		委託料		委託料	1,947,023
		役務費	360,085		360,085		需用費		需用費	1,585,191
		委託料	2,366,241		2,366,241		その他		その他	547,154
		使用料・賃借料	165,212		165,212		計(B)	10,542,000	計(B)	14,266,859
租税公課		6,000		6,000	支出(B-A)	10,542,000	支出(B-A)	13,863,103		
その他諸費		639,549		639,549	歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費	391,808	
計		10,544,203	44,437	10,588,640		備品購入費		備品購入費		
損益	773,443	0	773,443	計(C)	0	計(C)	391,808			
				支出(B+C-A)	10,542,000	支出(B+C-A)	14,254,911			

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	3,758,700	3,451,000	307,700

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	47.6%	H30年度指定管理者損益	773,443円	評価
-----------	--------------------	-------	--------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	175.5円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,321,103円			評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕			
			H30	H29	比較
		直営支出額	13,863,103	13,863,103	0
		市支出額	10,542,000	10,663,000	△121,000
効果額	3,321,103	3,200,103	121,000	5	

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	隔月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用件数の多い施設ながら、窓口でのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価     3
		調査内容	利用者を対象に職員の対応や施設への要望に関する内容を報告書及び口頭で確認。	
		調査結果	実施又は改善可能なものは速やかに着手した。実現までに時間を要するものについては、計画的に実現に向けて努力した。	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

評価区分	評価	総合評価
1 施設の利用状況	4	<b>4</b>
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
2 経費等の状況 (行革効果)	5	
3 事業の実施状況	3	
4 業務の実施状況	3	
①施設の維持管理	3	
②サービスの向上	3	
③危機管理対策	3	
5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> </ul>	

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市佐倉河地区センター	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	佐倉河地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	会議室、研修室（和室）、図書室、調理室、体育館	指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市佐倉河地区センター	27,082	29,785	27,082	24,122	89.1	
(計)	27,082	29,785	27,082	24,122	89.1		
〔利用者の増減理由〕							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支			
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(28年度)	
					歳入	歳出	歳入	歳出
収入	指定管理料	9,105,000		9,105,000	使用料		使用料	230,600
	利用料金	223,900		223,900	賃貸料		賃貸料	
	自主事業		19,756	19,756	その他		その他	17,297
	雑収入	370,626		370,626				
	計	9,699,526	19,756	9,719,282	計(A)	0	計(A)	247,897
支出	人件費	5,080,130		5,080,130	指定管理料	9,105,000	人件費	10,187,491
	需用費	1,459,472	19,756	1,479,228	委託料		委託料	1,301,292
	役務費	299,053		299,053	需用費		需用費	1,119,514
	委託料	1,700,844		1,700,844	その他		その他	358,559
	使用料・賃貸料	176,860		176,860	計(B)	9,105,000	計(B)	12,966,856
	租税公課	7,600		7,600	支出(B-A)	9,105,000	支出(B-A)	12,718,959
	その他諸費	33,949		33,949	維持修繕費		維持修繕費	236,304
	計	8,757,908	19,756	8,777,664	備品購入費		備品購入費	
損益	941,618	0	941,618	計(C)	0	計(C)	236,304	
				支出(B+C-A)	9,105,000	支出(B+C-A)	12,955,263	

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	2,483,300	2,259,400	223,900

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	58.0%	H30年度指定管理者損益	941,618円	評価
-----------	--------------------	-------	--------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	377.5円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,613,959円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			H30	H29		比較
		直営支出額	12,718,959	12,718,959		0
		市支出額	9,105,000	8,806,812		298,188
効果額	3,613,959	3,912,147	△298,188			

### 3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

### 4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	利用状況報告書に要望記入欄を設けて利用者からの意見集約に努めた。	
	調査結果	なし		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	
				3

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
		1 施設の利用状況	2
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市真城地区センター	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	真城地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	和室1、和室2、調理室、会議室1、会議室2、講堂		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市真城地区センター	30,276	23,062	24,095	23,972	99.5	
(計)	30,276	23,062	24,095	23,972	99.5		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(28年度)			
収入	指定管理料	9,544,000		9,544,000	歳入	使用料		使用料	133,600	
	利用料金	132,900		132,900		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		45,331	45,331		その他		その他	48,953	
	雑収入	132,153		132,153		計(A)	0	計(A)	182,553	
	計	9,809,053	45,331	9,854,384						
	支出	人件費	5,936,680		5,936,680	※経常的 歳出	指定管理料	9,544,000	人件費	10,187,491
		需用費	1,274,564	45,331	1,319,895		委託料		委託料	1,322,004
		役務費	501,750		501,750		需用費		需用費	1,196,065
		委託料	1,416,036		1,416,036		その他		その他	177,467
		使用料・賃借料	393,734		393,734		計(B)	9,544,000	計(B)	12,883,027
租税公課		6,000		6,000	支出(B-A)	9,544,000	支出(B-A)	12,700,474		
その他諸費		68,288		68,288	※臨時的 歳出	維持修繕費		維持修繕費	129,080	
計		9,597,052	45,331	9,642,383		備品購入費		備品購入費		
計	9,597,052	45,331	9,642,383	計(C)	0	計(C)	129,080			
損益	212,001	0	212,001	支出(B+C-A)	9,544,000	支出(B+C-A)	12,829,554			

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	2,416,000	2,283,100	132,900

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	61.9%	H30年度指定管理者損益	212,001円	評価
-----------	--------------------	-------	--------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	398.1円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,156,474円			評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕			
			H30	H29	比較
		直営支出額	12,700,474	12,700,474	0
		市支出額	9,544,000	9,556,000	△12,000
効果額	3,156,474	3,144,474	12,000		



3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者との窓口でのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱い、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	6月から3月まで提言箱を設置し、意見、要望を募った。	
	調査結果	なし		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	3	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	5		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市姉体地区センター及び姉体地区農村広場	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	姉体町振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	集会室、講習室、調理実習室、健康相談室、農事研修室、体育館、農村広場	指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市姉体地区センター	10,667	11,042	15,340	13,224	86.2	
姉体地区農村広場	573	1,317	1,823	2,034	111.6		
(計)	11,240	12,359	17,163	15,258	88.9		
[利用者の増減理由]							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	9,155,000		9,155,000	歳入	使用料		使用料	108,700	
	利用料金	93,100		93,100		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		22,308	22,308		その他		その他		
	雑収入	341,355		341,355		計(A)	0	計(A)	108,700	
	計	9,589,455	22,308	9,611,763						
	支出	人件費	5,931,383		5,931,383	歳出 ※経常的	指定管理料	9,155,000	人件費	10,242,775
		需用費	1,633,786	22,308	1,656,094		委託料		委託料	1,202,470
		役務費	237,227		237,227		需用費		需用費	943,961
		委託料	1,488,336		1,488,336		その他		その他	619,494
		使用料・賃借料	164,212		164,212		計(B)	9,155,000	計(B)	13,008,700
租税公課		6,800		6,800	支出(B-A)	9,155,000	支出(B-A)	12,900,000		
その他諸費				0	歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費	64,800	
計		9,461,744	22,308	9,484,052		備品購入費		備品購入費		
計	9,461,744	22,308	9,484,052	計(C)	0	計(C)	64,800			
損益	127,711	0	127,711	支出(B+C-A)	9,155,000	支出(B+C-A)	12,964,800			

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	1,139,800	1,046,700	93,100

指定管理者人件費率	人件費(賃金等) / 指定管理者事業支出	62.7%	H30年度指定管理者損益	127,711円	評価
-----------	----------------------	-------	--------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料 / 利用者数	600.0円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	--------------	--------	------------------	----	---

行革効果	[指定管理による行革効果]	[行革効果額]	3,745,000円		評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	[行革効果額の積算根拠]			
			H30	H29	比較
		直営支出額	12,900,000	12,900,000	0
		市支出額	9,155,000	9,103,838	51,162
効果額	3,745,000	3,796,162	△51,162	5	

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	ホームページ・ブログを活用した情報発信に取組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	年間を通して、利用者から口頭、使用日誌での意見、要望により対応	
		調査結果	なし	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	
				3

6 総合評価

評価区分	評価	総合評価
1 施設の利用状況	2	<h1>3</h1>
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
2 経費等の状況 (行革効果)	5	
3 事業の実施状況	3	
4 業務の実施状況	3	
①施設の維持管理	3	
②サービスの向上	3	
③危機管理対策	3	
5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> </ul>	

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市羽田地区センター	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	羽田地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	遊戯室、調理実習室、資料室、研修室、体育館		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市羽田地区センター		13,578	15,191	15,911	12,018	
							1
	(計)	13,578	15,191	15,911	12,018	75.5	
〔利用者の増減理由〕							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支				
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)		
収入	指定管理料	9,210,000		9,210,000	使用料		使用料	132,100	
	利用料金	109,500		109,500	賃貸料		賃貸料		
	自主事業		30,445	30,445	その他		その他		
	雑収入	230,386		230,386					
	計	9,549,886	30,445	9,580,331	計(A)	0	計(A)	132,100	
	支出	人件費	5,270,062		5,270,062	指定管理料	9,210,000	人件費	10,256,336
		需用費	1,401,179	30,445	1,431,624	委託料		委託料	1,128,708
		役務費	426,091		426,091	需用費		需用費	981,363
		委託料	1,358,796		1,358,796	その他		その他	498,793
		使用料・賃借料	409,429		409,429	計(B)	9,210,000	計(B)	12,865,200
租税公課		6,000		6,000	支出(B-A)	9,210,000	支出(B-A)	12,733,100	
その他諸費		523,409		523,409	維持修繕費		維持修繕費	73,000	
計		9,394,966	30,445	9,425,411	備品購入費		備品購入費		
損益	154,920	0	154,920	計(C)	0	計(C)	73,000		
支出(B+C-A)				支出(B+C-A)	9,210,000	支出(B+C-A)	12,806,100		

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	1,318,200	1,208,700	109,500

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	56.1%	H30年度指定管理者損益	154,920円	評価
-----------	--------------------	-------	--------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	766.4円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,523,100円			評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕			
			H30	H29	比較
		直営支出額	12,733,100	12,733,100	0
		市支出額	9,210,000	9,314,728	△104,728
効果額	3,523,100	3,418,372	104,728		

### 3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

### 4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—	—	
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会たより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	無	2
		調査内容	—	
	調査結果	—		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価  <b>3</b>
	1 施設の利用状況	1	
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	2	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み



平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市黒石地区センター	施設所在地	水沢地域
指定管理者名	黒石地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日（3年間）	新規・継続の別	新規
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	第1会議室、第2会議室、研修室、調理実習室、体育館	指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市黒石地区センター	4,087	5,026	5,240	5,093	97.2	
(計)	4,087	5,026	5,240	5,093	97.2		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(29年度)			
収入	指定管理料	8,737,000		8,737,000	歳入	使用料		使用料	22,900	
	利用料金	27,100		27,100		賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0		その他		その他	1,260	
	雑収入	14		14						
	計	8,764,114	0	8,764,114		計(A)	0	計(A)	24,160	
	支出	人件費	5,669,948		5,669,948	※経常的	指定管理料	8,737,000	人件費	10,236,820
		需用費	926,967		926,967		委託料		委託料	1,385,196
		役務費	323,780		323,780		需用費		需用費	729,381
		委託料	1,225,500		1,225,500		その他		その他	411,488
		使用料・賃借料	111,898		111,898	計(B)	8,737,000	計(B)	12,762,885	
租税公課		5,000		5,000	支出(B-A)		8,737,000	支出(B-A)	12,738,725	
その他諸費				0	歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費	607,824	
計		8,263,093	0	8,263,093		備品購入費		備品購入費	77,760	
計	8,263,093	0	8,263,093	計(C)	0	計(C)	685,584			
損益	501,021	0	501,021	支出(B+C-A)		8,737,000	支出(B+C-A)	13,424,309		

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	561,400	534,300	27,100

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	68.6%	H30年度指定管理者損益	501,021円	評価
-----------	--------------------	-------	--------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	1,715.5円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	----------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕			4,001,725円	評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			H30	H29	比較	5
		直営支出額	12,738,725	12,738,725	0	
		市支出額	8,737,000	12,738,725	△4,001,725	
効果額	4,001,725	0	4,001,725			

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務			3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	無	評価
		調査内容	—	
	調査結果	—		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	
				2

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	3	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	5		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	2		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> </ul>		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	—	—	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市岩谷堂地区センター及び岩谷堂地区総合運動場	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	岩谷堂地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日（3年間）	新規・継続の別	新規
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	会議室1、2 研修室1、2 音楽室 多目的ホール、総合運動場体育室	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	岩谷堂地区センター		36,523	30,156	41,988	36,542	
岩谷堂地区総合運動場体育館			7,802	8,929	9,742	109.1	
(計)		36,523	37,958	50,917	46,284	90.9	
[利用者の増減理由] ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・地区センターは江刺体育文化会館行事の控室として全館利用の場合あり、利用者数の減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位:円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(29年度)			
収入	指定管理料	8,997,000		8,997,000	歳入	使用料		使用料	794,400	
	利用料金	823,700		823,700		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		169,595	169,595		その他		その他	112,326	
	雑収入	10		10		計(A)	0	計(A)	906,726	
	計	9,820,710	169,595	9,990,305						
	支出	人件費	6,589,379		6,589,379	※経常的 歳出	指定管理料	8,997,000	人件費	10,212,820
		需用費	1,107,235	150,000	1,257,235		委託料	292,484	委託料	2,297,191
		役務費	89,977		89,977		需用費		需用費	1,156,063
		委託料	1,703,760		1,703,760		その他		その他	152,936
		使用料・賃借料	114,347	19,595	133,942		計(B)	9,289,484	計(B)	13,819,010
		租税公課	34,500		34,500	支出(B-A)	9,289,484	支出(B-A)	12,912,284	
		その他諸費	24,560		24,560	※臨時的 歳出	維持修繕費	57,240	維持修繕費	3,240
							備品購入費		備品購入費	
							計(C)	57,240	計(C)	3,240
計		9,663,758	169,595	9,833,353	支出(B+C-A)		9,346,724	支出(B+C-A)	12,915,524	
損益	156,952	0	156,952							

職員配置	常勤職員	1 人	市の正職員	1 人
	臨時・非常勤職員	1 人	市の臨時・非常勤職員	1 人

利用料金実績 (単位:円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額	
	4,334,700	3,511,000	823,700	

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	68.2 %	H30年度指定管理者損益	156,952 円	評価
利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	194.4 円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3

行革効果	[指定管理による行革効果]			[行革効果額]			3,622,800 円	評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。			[行革効果額の積算根拠]				5
					H30	H29	比較	
				直営支出額	12,912,284	12,912,284	0	
				市支出額	9,289,484	12,912,284	-3,622,800	
効果額	3,622,800	0	3,622,800					

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	各部屋備え付けの利用記録簿により意見等に関する記載欄を設け、把握している。	
	調査結果	なし		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	3
	1 施設の利用状況	3	
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理と比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> </ul>		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	-		- 施設管理業務、清掃業務に関する積算基準の見直し(検討中)

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市江刺愛宕地区センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	江刺愛宕地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	会議室1、会議室2、会議室3、調理室	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市江刺愛宕地区センター	11,528	11,945	14,384	12,188	84.7	
(計)	11,528	11,945	14,384	12,188	84.7		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(28年度)			
収入	指定管理料	8,407,000		8,407,000	歳入	使用料		使用料	46,300	
	利用料金	98,700		98,700		賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0		その他		その他		
	雑収入	116		116						
	計	8,505,816	0	8,505,816		計(A)	0	計(A)	46,300	
	支出	人件費	5,501,520		5,501,520	歳出 ※経常的	指定管理料	8,407,000	人件費	10,187,491
		需用費	1,027,616		1,027,616		委託料		委託料	656,424
		役務費	55,129		55,129		需用費		需用費	1,093,234
		委託料	928,092		928,092		その他		その他	126,860
		使用料・賃借料	190,001		190,001		計(B)	8,407,000	計(B)	12,064,009
租税公課		600		600	支出(B-A)	8,407,000	支出(B-A)	12,017,709		
その他諸費		300,564		300,564	歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費		
計		8,003,522	0	8,003,522		備品購入費		備品購入費		
損益	502,294	0	502,294	計(C)	0	計(C)	0			
				支出(B+C-A)	8,407,000	支出(B+C-A)	12,017,709			

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	816,300	717,600	98,700

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	68.7%	H30年度指定管理者損益	502,294円	評価
-----------	--------------------	-------	--------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	689.8円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕		〔行革効果額〕		3,610,709円	評価	
	本制度の導入により人件費の削減に伴う経費面での効果があった。		〔行革効果額の積算根拠〕			5	
				H30	H29		比較
			直営支出額	12,017,709	12,017,709		0
			市支出額	8,407,000	8,187,546		219,454
効果額	3,610,709	3,830,163	△219,454				

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	—			

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入			
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	苦情等は特に寄せられていない。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	



5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	無	評価     2
		調査内容	—	
	調査結果	—		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	2	3
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	2	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用しやすい環境整備に取り組んでいる	利用者アンケートの実施

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市田原地区センター及び江刺農業者健康増進センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	田原振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	小会議室、研修室、和室、調理室、体育室	指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市田原地区センター	4,143	4,946	5,702	4,833	84.8	
江刺農業者健康増進センター	4,363	7,596	6,387	7,053	110.4		
(計)	8,506	12,542	12,089	11,886	98.3		
〔利用者の増減理由〕							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	9,426,792		9,426,792	歳入	使用料		使用料	116,500	
	利用料金	140,500		140,500		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		20,333	20,333		その他		その他		
	雑収入	94,361		94,361		計(A)	0	計(A)	116,500	
	計	9,661,653	20,333	9,681,986						
	支出	人件費	5,163,774		5,163,774	歳出 ※経常的	指定管理料	9,426,792	人件費	10,246,652
		需用費	1,556,002	20,333	1,576,335		委託料		委託料	356,400
		役務費	229,336		229,336		需用費		需用費	1,112,320
		委託料	1,721,412		1,721,412		その他		その他	424,600
		使用料・賃借料	285,040		285,040		計(B)	9,426,792	計(B)	12,139,972
租税公課		7,000		7,000	支出(B-A)	9,426,792	支出(B-A)	12,023,472		
その他諸費		407,892		407,892	歳出 ※臨時的	維持修繕費	1,531,440	維持修繕費	486,837	
計		9,370,456	20,333	9,390,789		備品購入費		備品購入費		
計	9,370,456	20,333	9,390,789	計(C)	1,531,440	計(C)	486,837			
損益	291,197	0	291,197	支出(B+C-A)	10,958,232	支出(B+C-A)	12,510,309			

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	1,238,300	1,097,800	140,500

指定管理者人件費率	人件費(賃金等) /指定管理者事業支出	55.1%	H30年度 指定管理者損益	291,197円	評価
-----------	------------------------	-------	------------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料 /利用者数	793.1円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	----------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕		〔行革効果額〕		2,596,680円	評価
	本制度の導入により人件費の削減に伴う経費面での効果があった。		〔行革効果額の積算根拠〕			
				H30	H29	比較
			直営支出額	12,023,472	12,023,472	0
			市支出額	9,426,792	9,059,588	367,204
効果額	2,596,680	2,963,884	△367,204	4		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
①施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
②サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行している地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	職員の対応や施設への要望に関する意見聴取を実施	
	調査結果	概ね良好		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
	苦情・改善要望等	体育室照明の電球切れ指摘（翌日交換済）		
				3

6 総合評価

評価区分	評価	総合評価
1 施設の利用状況	3	<h1>3</h1>
2 経費等の状況 （指定管理者損益等）	3	
2 経費等の状況 （行革効果）	4	
3 事業の実施状況	3	
4 業務の実施状況	3	
①施設の維持管理	3	
②サービスの向上	3	
③危機管理対策	3	
5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。</li> </ul>	

7 改善事項等

取り組み・改善案等 （施設所管課）	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市藤里地区センター及び江刺多目的研修センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	藤里振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	新規
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	研修室、多目的室、会議室（和室）、調理室、体育館	指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市藤里地区センター (江刺多目的研修センターと同一施設)		16,448	14,155	42,315	38,932	
	(計)	16,448	14,155	42,315	38,932	92.0	
〔利用者の増減理由〕							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支				
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(28年度)		
収入	指定管理料	9,039,000		9,039,000	使用料		使用料	33,600	
	利用料金	42,000		42,000	賃貸料		賃貸料		
	自主事業		75,346	75,346	その他		その他		
	雑収入	281,822		281,822					
	計	9,362,822	75,346	9,438,168	計(A)	0	計(A)	33,600	
	支出	人件費	5,709,392		5,709,392	指定管理料	9,039,000	人件費	10,187,491
		需用費	1,929,842	41,006	1,970,848	委託料		委託料	767,664
		役務費	164,190		164,190	需用費		需用費	1,716,962
		委託料	1,042,452		1,042,452	その他		その他	86,488
		使用料・賃借料	259,564		259,564	計(B)	9,039,000	計(B)	12,758,605
租税公課		16,300		16,300	支出(B-A)	9,039,000	支出(B-A)	12,725,005	
その他諸費		106,272		106,272	維持修繕費	341,820	維持修繕費	143,320	
計		9,228,012	41,006	9,269,018	備品購入費		備品購入費		
損益	134,810	34,340	169,150	計(C)	341,820	計(C)	143,320		
職員配置	常勤職員		1人	市の正職員		1人			
	臨時・非常勤職員		1人	市の臨時・非常勤職員		1人			
利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額						
	3,972,600	3,930,600	42,000						
指定管理者 人件費率	人件費(賃金等) /指定管理者事業支出		61.9%	H30年度 指定管理者損益		169,150円	評価		
利用者一人 当たりの 指定管理料	指定管理料 /利用者数		232.2円	事業目的に適合しない支出等の有無		なし	3		
行革効果	〔指定管理による行革効果〕			〔行革効果額〕			3,686,005円	評価	
	本制度の導入により人件費の削減に伴う経費面での効果があった。			〔行革効果額の積算根拠〕				5	
					H30	H29	比較		
				直営支出額	12,725,005	12,725,005	0		
				市支出額	9,039,000	9,039,000	0		
効果額	3,686,005	3,686,005	0						

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だより及びホームページを活用した情報発信に取組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	受付窓口での徴取	
	調査結果	概ね良好		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	
				3

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価	
	1 施設の利用状況	3		3
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
	2 経費等の状況 (行革効果)	5		
	3 事業の実施状況	3		
	4 業務の実施状況	3		
	①施設の維持管理	3		
	②サービスの向上	3		
	③危機管理対策	3		
	5 利用者評価	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。</li> </ul>			

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市伊手地区センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	伊手振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	会議室、研修室、調理室、和室、子供室、体育室	指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市伊手地区センター	12,554	11,937	11,761	10,601	90.1	
(計)	12,554	11,937	11,761	10,601	90.1		
[利用者の増減理由] ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	8,506,792		8,506,792	歳入	使用料		使用料	19,600	
	利用料金	7,600		7,600		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		44,226	44,226		その他		その他		
	雑収入	103,454		103,454						
	計	8,617,846	44,226	8,662,072		計(A)	0	計(A)	19,600	
	支出	人件費	5,626,522		5,626,522	歳出 ※経常的	指定管理料	8,506,792	人件費	10,252,645
		需用費	1,266,366	44,226	1,310,592		委託料		委託料	255,720
		役務費	178,130		178,130		需用費		需用費	763,274
		委託料	905,692		905,692		その他		その他	
		使用料・賃借料	263,797		263,797	計(B)	8,506,792	計(B)	11,271,639	
租税公課		336,200		336,200	支出(B-A)	8,506,792	支出(B-A)	11,252,039		
その他諸費		0		0	歳出 ※臨時的	維持修繕費	330,480	維持修繕費	2,440	
計		8,576,707	44,226	8,620,933		備品購入費		備品購入費	380,566	
計	8,576,707	44,226	8,620,933	計(C)	330,480	計(C)	383,006			
損益	41,139	0	41,139	支出(B+C-A)	8,837,272	支出(B+C-A)	11,635,045			

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	845,200	837,600	7,600

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	65.6%	H30年度指定管理者損益	41,139円	評価
-----------	--------------------	-------	--------------	---------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	802.5円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	--------	------------------	----	---

行革効果	[指定管理による行革効果]		[行革効果額]		2,745,247円	評価
	本制度の導入により人件費の削減に伴う経費面での効果があった。		[行革効果額の積算根拠]			
				H30	H29	比較
			直営支出額	11,252,039	11,252,039	0
			市支出額	8,506,792	7,885,080	621,712
効果額	2,745,247	3,366,959	△621,712	4		



### 3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

### 4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	使用日誌に意見・要望等を求める欄を設け徴取した	
	調査結果	概ね良好		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	3	<b>3</b>
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	4	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市米里地区センター及び米里体育センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	米里振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	新規
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金
施設概要	研修室、学習室、多目的室、調理室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市米里地区センター	8,518	7,362	7,597	5,746	75.6	
米里体育センター	9,645	6,173	5,814	4,693	80.7		
(計)	18,163	13,535	13,411	10,439	77.8		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(28年度)			
収入	指定管理料	8,833,000		8,833,000	歳入	使用料		使用料	10,300	
	利用料金	9,700		9,700		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		51,030	51,030		その他		その他		
	繰越金雑収入	332,485		332,485		計(A)	0	計(A)	10,300	
	計	9,175,185	51,030	9,226,215						
	支出	人件費	5,826,671		5,826,671	※経常的 歳出	指定管理料	8,833,000	人件費	10,187,491
		需用費	1,235,907	51,030	1,286,937		委託料		委託料	1,244,160
		役務費	398,338		398,338		需用費		需用費	896,341
		委託料	1,384,992		1,384,992		その他		その他	51,386
		使用料・賃借料	184,056		184,056	計(B)	8,833,000	計(B)	12,379,378	
租税公課		6,600		6,600	支出(B-A)	8,833,000	支出(B-A)	12,369,078		
その他諸費				0	※臨時的 歳出	維持修繕費	383,400	維持修繕費	409,190	
計		9,036,564	51,030	9,087,594		備品購入費		備品購入費		
計	9,036,564	51,030	9,087,594	計(C)	383,400	計(C)	409,190			
損益	138,621	0	138,621	支出(B+C-A)	9,216,400	支出(B+C-A)	12,778,268			

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	1,195,800	1,186,100	9,700

指定管理者人件費率	人件費(賃金等) / 指定管理者事業支出	64.5%	H30年度指定管理者損益	138,621円	評価
-----------	----------------------	-------	--------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料 / 利用者数	846.2円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	--------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,536,078円			評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕			
			H30	H29	比較
		直営支出額	12,369,078	12,369,078	0
		市支出額	8,833,000	8,956,387	△123,387
効果額	3,536,078	3,412,691	123,387		

### 3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

### 4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だより及びfacebookを活用した情報発信に取組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	地域の問題点や気づいたこと、要望等を幅広く聞くため実施した	
		調査結果	9件の回答があったが、施設に関する要望はなかった。理事会で共有し、課題解決を行っている。	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	地区センターで集まりを持ちたいが、地区センターまでの交通手段がない。センターで送迎してもらえないか。（公共交通をどう維持するかを検討を開始しているが、課題解決には至らず。）	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	1	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	5		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理と比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> </ul>		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	地区センター等への交通手段の確保など、地区内交通についての検討について支援していく。

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市玉里地区センター及び江刺農業者トレーニングセンター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	玉里振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	会議室、調理室、和室、団体室、多目的ホール、研修室、体育室	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価	
	奥州市玉里地区センター	7,176	7,434	8,519	6,173	72.5		2
江刺農業者トレーニングセンター	13,998	13,930	10,869	9,340	85.9			
(計)	21,174	21,364	19,388	15,513	80.0			
〔利用者の増減理由〕								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。</li> <li>・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。</li> <li>・放課後児童クラブ会場が地区センターから玉里小学校に変更したことにより利用者の減に影響している。</li> </ul>								

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	10,309,792		10,309,792	歳入	使用料		使用料	19,600	
	利用料金	62,100		62,100		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		43,279	43,279		その他		その他		
	繰越金雑収入	28,340		28,340		計(A)	0	計(A)	19,600	
	計	10,400,232	43,279	10,443,511						
	支出	人件費	5,991,472		5,991,472	※経常的 歳出	指定管理料	10,309,792	人件費	10,245,929
		需用費	1,170,421	43,279	1,213,700		委託料		委託料	439,788
		役務費	301,550		301,550		需用費		需用費	987,695
		委託料	2,147,952		2,147,952		その他		その他	430,761
		使用料・賃借料	260,544		260,544	計(B)	10,309,792	計(B)	12,104,173	
租税公課		390,070		390,070	支出(B-A)	10,309,792	支出(B-A)	12,084,573		
その他諸費				0	※臨時的 歳出	維持修繕費	278,085	維持修繕費	261,568	
計	10,262,009	43,279	10,305,288	計(C)		278,085	計(C)	261,568		
損益	138,223	0	138,223	支出(B+C-A)	10,587,877	支出(B+C-A)	12,346,141			

職員配置	常勤職員	1 人	市の正職員	1 人
	臨時・非常勤職員	1 人	市の臨時・非常勤職員	1 人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	1,932,900	1,870,800	62,100

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	58.4 %	H30年度指定管理者損益	138,223 円	評価
利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	664.6 円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 1,774,781 円			評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕			
			H30	H29	比較
		直営支出額	12,084,573	12,084,573	0
		市支出額	10,309,792	9,712,368	597,424
効果額	1,774,781	2,372,205	△ 597,424	4	

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱い、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	使用簿様式に意見記入欄を設けている。	
	調査結果	なし		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	農業者トレーニングセンター屋根の塗装が傷んできており、塗り直しの要望がある。同じくトレーニングセンター玄関タイルの部分的な剥離に関する修繕要望がある（R1予算で修繕対応）。	
				3

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	2	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	4		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理と比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> </ul>		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み



平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市梁川地区センター及び奥州市江刺林業者等健康増進センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	梁川振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金
施設概要	和室、調理室、小会議室、研修室、体育館		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市梁川地区センター	6,975	6,485	6,290	6,143	97.7	
奥州市江刺林業者等健康増進センター	7,043	7,839	6,792	7,639	112.5		
(計)	14,018	14,324	13,082	13,782	105.4		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(29年度)			
収入	指定管理料	8,870,000		8,870,000	歳入	使用料		使用料	4,800	
	利用料金	8,400		8,400		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		34,239	34,239		その他		その他	34,239	
	雑収入	12		12						
	計	8,878,412	34,239	8,912,651		計(A)	0	計(A)	39,039	
	支出	人件費	5,887,050		5,887,050	※経常的 歳出	指定管理料	8,870,000	人件費	10,253,620
		需用費	1,338,654	34,239	1,372,893		委託料		委託料	1,415,802
		役務費	197,281		197,281		需用費		需用費	1,378,066
		委託料	1,279,311		1,279,311		その他		その他	194,269
		使用料・賃借料	104,544		104,544		計(B)	8,870,000	計(B)	13,241,757
租税公課		6,000		6,000	支出(B-A)	8,870,000	支出(B-A)	13,202,718		
その他諸費		7,182		7,182	※臨時的 歳出	維持修繕費		維持修繕費	70,632	
計		8,820,022	34,239	8,854,261		備品購入費		備品購入費		
損益	58,390	0	58,390	計(C)	0	計(C)	70,632			
職員配置	常勤職員	1人		市の正職員	1人					
	臨時・非常勤職員	1人		市の臨時・非常勤職員	1人					
利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額							
	1,685,100	1,676,700	8,400							
指定管理者 人件費率	人件費(賃金等) /指定管理者事業支出		66.7%	H30年度 指定管理者損益	58,390円		評価			
利用者一人 当たりの 指定管理料	指定管理料 /利用者数		643.6円	事業目的に適合しない支出等の有無		なし		3		
行革効果	〔指定管理による行革効果〕			〔行革効果額〕		4,332,718円		評価		
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。			〔行革効果額の積算根拠〕				5		
					H30	H29	比較			
				直営支出額	13,202,718	13,202,718	0			
市支出額				8,870,000	13,202,718	△4,332,718				
効果額	4,332,718	0	4,332,718							

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	



平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市広瀬地区センター及び江刺農業構造改善センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	広瀬振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	研修室1・2、小会議室、調理実習室、大会議室、体育室	指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市広瀬地区センター		14,358	12,887	14,491	14,309	
	(江刺農業構造改善センターと同一施設)						
	(計)	14,358	12,887	14,491	14,309	98.7	
	〔利用者の増減理由〕						
	・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。						

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	9,187,544		9,187,544	歳入	使用料		使用料	41,600	
	利用料金	57,300		57,300		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		44,313	44,313		その他		その他		
	繰越金、雑収入	319,020		319,020						
	計	9,563,864	44,313	9,608,177		計(A)	0	計(A)	41,600	
	支出	人件費	4,745,309		4,745,309	歳出 ※経常的	指定管理料	9,187,544	人件費	10,219,457
		需用費	1,659,069	44,313	1,703,382		委託料		委託料	359,964
		役務費	221,604		221,604		需用費		需用費	901,039
		委託料	1,379,161		1,379,161		その他		その他	418,057
		使用料・賃借料	228,771		228,771	計(B)	9,187,544	計(B)	11,898,517	
租税公課		353,300		353,300	支出(B-A)	9,187,544	支出(B-A)	11,856,917		
その他諸費		2,000		2,000	歳出 ※臨時的	維持修繕費	1,285,200	維持修繕費	361,184	
計		8,589,214	44,313	8,633,527		計(C)	1,285,200	計(C)	361,184	
損益	974,650	0	974,650	支出(B+C-A)	10,472,744	支出(B+C-A)	12,218,101			

職員配置	常勤職員	1 人	市の正職員	1 人
	臨時・非常勤職員	1 人	市の臨時・非常勤職員	1 人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	1,581,000	1,523,700	57,300

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	55.2 %	H30年度指定管理者損益	974,650 円	評価
-----------	--------------------	--------	--------------	-----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	642.1 円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	---------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 2,669,373 円			評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕			
			H30	H29	比較
		直営支出額	11,856,917	11,856,917	0
		市支出額	9,187,544	8,374,110	813,434
効果額	2,669,373	3,482,807	△ 813,434	4	

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
①施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
②サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	アンケート受付箱の設置	
	調査結果	なし		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	駐車場の舗装の傷み、区画線が判別できなくなっている（令和2年度予算要求対応）。	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価  <b>3</b>
	1 施設の利用状況	3	
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	4	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理と比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市稲瀬地区センター及び稲瀬体育センター	施設所在地	江刺地域
指定管理者名	稲瀬振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	会議室1・2・3、多目的室、和室、調理室、アリーナ	指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価	
	奥州市稲瀬地区センター	6,287	7,957	8,678	6,481	74.7		2
稲瀬体育センター	12,298	12,918	11,964	11,936	99.8			
(計)	18,585	20,875	20,642	18,417	89.2			
〔利用者の増減理由〕								
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。								

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	9,216,792		9,216,792	歳入	使用料		使用料	246,700	
	利用料金	265,385		265,385		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		32,088	32,088		その他		その他		
	雑収入	60,192		60,192						
	計	9,542,369	32,088	9,574,457		計(A)	0	計(A)	246,700	
	支出	人件費	5,384,042		5,384,042	歳出 ※経常的	指定管理料	9,216,792	人件費	10,232,496
		需用費	1,879,405	32,088	1,911,493		委託料		委託料	798,120
		役務費	77,334		77,334		需用費		需用費	1,144,759
		委託料	1,158,172		1,158,172		その他		その他	451,285
		使用料・賃借料	213,621		213,621		計(B)	9,216,792	計(B)	12,626,660
		租税公課	580,300		580,300		支出(B-A)	9,216,792	支出(B-A)	12,379,960
		その他諸費			0					
		計	9,292,874	32,088	9,324,962		歳出 ※臨時的	計(C)	0	計(C)
	損益	249,495	0	249,495	支出(B+C-A)	9,216,792	支出(B+C-A)	12,379,960		

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	2,645,885	2,380,500	265,385

指定管理者人件費率	人件費(賃金等) /指定管理者事業支出	57.9%	H30年度 指定管理者損益	249,495円	評価
-----------	------------------------	-------	------------------	----------	----

利用者一人当たりの 指定管理料	指定管理料 /利用者数	500.5円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
--------------------	----------------	--------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕			3,163,168円	評価
	本制度の導入により人件費の削減に伴う経費面での効果があった。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			H30	H29	比較	
		直営支出額	12,379,960	12,379,960		0
		市支出額	9,216,792	8,700,000		516,792
	効果額	3,163,168	3,679,960		△516,792	

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	



5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価	
		調査内容	施設内にアンケート受付箱を設置している		
	調査結果	概ね良好			
	要望・苦情等	良好とする評価	なし		3
		苦情・改善要望等	なし		

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	2	3
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に革効果が現れている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市前沢地区センター、同白鳥分館（白鳥地区集落センター）、同上野原分館、同目呂木分館及び目呂木勤労者体育館	施設所在地	前沢 地域
指定管理者名	前沢地区連合振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	講習室、集会室、音楽室、調理実習室、軽運動場、和室、ホール、調理室、体育室	指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市前沢地区センター	35,030	30,014	25,061	20,850	83.2	
白鳥分館	1,354	1,218	1,754	605	34.5		
上野原分館	3,248	2,743	2,504	1,474	58.9		
目呂木分館及び目呂木勤労者体育館	5,491	5,549	6,174	5,972	96.7		
(計)	45,123	39,524	35,493	28,901	81.4		
〔利用者の増減理由〕							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	13,555,000		13,555,000	歳入	使用料		使用料	395,652	
	利用料金	357,600		357,600		賃貸料		賃貸料		
	自主事業		38,101	38,101		その他		その他		
	雑収入	284,300		284,300						
	計	14,196,900	38,101	14,235,001		計(A)	0	計(A)	395,652	
	支出	人件費	6,774,480		6,774,480	※経常的 歳出	指定管理料	13,555,000	人件費	10,683,494
		需用費	2,356,577	38,101	2,394,678		委託料		委託料	2,474,712
		役務費	288,937		288,937		需用費		需用費	1,699,554
		委託料	3,144,659		3,144,659		その他		その他	1,189,478
		使用料・賃借料	556,006		556,006		計(B)	13,555,000	計(B)	16,047,238
租税公課		522,200		522,200	支出(B-A)	13,555,000	支出(B-A)	15,651,586		
その他諸費		295,108		295,108	※臨時的 歳出	維持修繕費		維持修繕費	48,499	
						備品購入費		備品購入費		
計	13,937,967	38,101	13,976,068	計(C)		0	計(C)	48,499		
損益	258,933	0	258,933	支出(B+C-A)	13,555,000	支出(B+C-A)	15,700,085			

職員配置	常勤職員	1 人	市の正職員	1 人
	臨時・非常勤職員	1 人	市の臨時・非常勤職員	1 人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	3,675,000	3,317,400	357,600

指定管理者人件費率	人件費(賃金等) /指定管理者事業支出	48.6 %	H30年度 指定管理者損益	258,933 円	評価
-----------	------------------------	--------	------------------	-----------	----

利用者一人当たりの 指定管理料	指定管理料 /利用者数	469.0 円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
--------------------	----------------	---------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 2,096,586 円			評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕			
			H30	H29	比較
		直営支出額	15,651,586	15,651,586	0
		市支出額	13,555,000	12,970,000	585,000
効果額	2,096,586	2,681,586	△ 585,000	4	

### 3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

### 4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	職員の対応・施設への要望	
		調査結果	概ね「良い」の評価であった。	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	
				3

6 総合評価

	評価区分	評価	総合評価
総合評価	1 施設の利用状況	2	<b>3</b>
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	4	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市古城地区センター	施設所在地	前沢 地域
指定管理者名	古城振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日（3年間）	新規・継続の別	新規
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	講堂・会議室・和室・茶道室・調理実習室	指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市古城地区センター	9,080	8,861	7,696	6,483	84.2	
(計)	9,080	8,861	7,696	6,483	84.2		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(29年度)			
収入	指定管理料	8,331,000		8,331,000	歳入	使用料		使用料	80,100	
	利用料金	109,836		109,836		賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0		その他		その他	113,977	
	雑収入	23,504		23,504						
	計	8,464,340	0	8,464,340		計(A)	0	計(A)	194,077	
	支出	人件費	5,682,947		5,682,947	歳出 ※経常的	指定管理料	8,331,000	人件費	10,212,820
		需用費	939,273		939,273		委託料		委託料	731,560
		役務費	256,494		256,494		需用費		需用費	640,451
		委託料	893,124		893,124		その他		その他	552,310
		使用料・賃借料	515,294		515,294	計(B)	8,331,000	計(B)	12,137,141	
租税公課		6,000		6,000	支出(B-A)	8,331,000	支出(B-A)	11,943,064		
その他諸費				0	歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費		
計		8,293,132	0	8,293,132		備品購入費		備品購入費		
損益	171,208	0	171,208	計(C)	0	計(C)	0			
				支出(B+C-A)	8,331,000	支出(B+C-A)	11,943,064			

職員配置	常勤職員	1 人	市の正職員	1 人
	臨時・非常勤職員	1 人	市の臨時・非常勤職員	1 人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	342,236	232,400	109,836

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	68.5 %	H30年度指定管理者損益	171,208 円	評価
-----------	--------------------	--------	--------------	-----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	1,285.1 円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	-----------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,612,064 円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			H30	H29		比較
		直営支出額	11,943,064	11,943,064		0
		市支出額	8,331,000	11,943,064		△ 3,612,064
効果額	3,612,064	0	3,612,064	5		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	無	評価
		調査内容	—	
	調査結果	—		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	
				2

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	2	<b>3</b>
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	2	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	—	—	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市白山地区センター及び農村集落多目的共同利用施設 白山中央会館	施設所在地	前沢 地域
指定管理者名	白山地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	和室1・2、研修室1・2、調理実習室、体育館	指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市白山地区センター	16,591	15,091	16,015	13,007	81.2	
(農村集落多目的利用施設白山中央会館と同一施設)							
(計)	16,591	15,091	16,015	13,007	81.2		
〔利用者の増減理由〕							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。</li> <li>・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。</li> </ul>							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支				
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)		
	収入	指定管理料	9,371,000		9,371,000	使用料		使用料	60,200
	利用料金	60,300		60,300	賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0	歳入	その他	その他		
	雑収入	191,248		191,248					
	計	9,622,548	0	9,622,548	計(A)	0	計(A)	60,200	
支出	人件費	5,730,955		5,730,955	歳出 ※経常的	指定管理料	9,371,000	人件費	10,743,494
	需用費	1,512,438		1,512,438		委託料		委託料	533,532
	役務費	375,088		375,088		需用費		需用費	899,045
	委託料	1,374,292		1,374,292		その他		その他	825,666
	使用料・賃借料	330,833		330,833		計(B)	9,371,000	計(B)	13,001,737
	租税公課	14,800		14,800	支出(B-A)	9,371,000	支出(B-A)	12,941,537	
	その他諸費	83,080		83,080	歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費	56,484
	計	9,421,486	0	9,421,486		備品購入費		備品購入費	
損益	201,062	0	201,062	計(C)	0	計(C)	56,484		
				支出(B+C-A)	9,371,000	支出(B+C-A)	12,998,021		

職員配置	常勤職員	1 人	市の正職員	1 人
	臨時・非常勤職員	1 人	市の臨時・非常勤職員	1 人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	1,185,080	1,124,780	60,300

指定管理者人件費率	人件費(賃金等) /指定管理者事業支出	60.8 %	H30年度 指定管理者損益	201,062 円	評価
-----------	------------------------	--------	------------------	-----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料 /利用者数	720.5 円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	----------------	---------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕			3,570,537 円	評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			H30	H29	比較	
		直営支出額	12,941,537	12,941,537	0	
		市支出額	9,371,000	9,145,000	226,000	
効果額	3,570,537	3,796,537	△ 226,000	5		



3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	利用施設・部屋、利用環境、設備や備品の整備状況、職員の対応、管理人の対応等	
		調査結果	「良い」・「ふつう」との回答がほとんどであった。	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
	苦情・改善要望等	なし		
				3

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価	
	1 施設の利用状況	2		<h1>3</h1>
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
	2 経費等の状況 (行革効果)	5		
	3 事業の実施状況	3		
	4 業務の実施状況	3		
	①施設の維持管理	3		
	②サービスの向上	3		
	③危機管理対策	3		
	5 利用者評価	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営より人件費が抑制され着実に行革の効果が現れている。</li> <li>・アンケートの実施等利用者のニーズを把握し施設管理に反映させている。</li> </ul>			

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市生母地区センター（生母ふるさとセンター）、同母体分館、同赤生津分館（赤生津地区コミュニティセンター）	施設所在地	前沢地域
指定管理者名	生母地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	工作実習室、調理室、研修室、和室1・2、集会室、集会室、和室、会議室、研修室、和室、会議室、調理室、集会室	指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市生母地区センター	4,780	9,718	8,913	7,743	86.9	
母体分館	4,900	5,670	5,251	3,958	75.4		
赤生津分館	18,500	21,993	16,993	12,035	70.8		
(計)	28,180	37,381	31,157	23,736	76.2		
〔利用者の増減理由〕							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	9,192,000		9,192,000	歳入	使用料		使用料	6,700	
	利用料金	28,400		28,400		賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0		その他		その他		
	雑収入	122,646		122,646						
	計	9,343,046	0	9,343,046		計(A)	0	計(A)	6,700	
	支出	人件費	5,558,294		5,558,294	※経常的 歳出	指定管理料	9,192,000	人件費	11,159,588
		需用費	1,013,961		1,013,961		委託料		委託料	331,754
		役務費	309,316		309,316		需用費		需用費	775,738
		委託料	1,386,928		1,386,928		その他		その他	748,846
		使用料・賃借料	252,210		252,210		計(B)	9,192,000	計(B)	13,015,926
		租税公課	10,800		10,800	支出(B-A)		9,192,000	支出(B-A)	13,009,226
		その他諸費	705,640		705,640	※臨時的 歳出	維持修繕費		維持修繕費	1,211,220
							備品購入費		備品購入費	
		計	9,237,149	0	9,237,149		計(C)	0	計(C)	1,211,220
		損益	105,897	0	105,897	支出(B+C-A)		9,192,000	支出(B+C-A)	14,220,446

職員配置	常勤職員	1 人	市の正職員	1 人
	臨時・非常勤職員	1 人	市の臨時・非常勤職員	1 人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	745,500	717,100	28,400

指定管理者人件費率	人件費(賃金等) /指定管理者事業支出	60.2 %	H30年度 指定管理者損益	105,897 円	評価
-----------	------------------------	--------	------------------	-----------	----

利用者一人当たりの 指定管理料	指定管理料 /利用者数	387.3 円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
--------------------	----------------	---------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,817,226 円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			H30	H29		比較
		直営支出額	13,009,226	13,009,226		0
		市支出額	9,192,000	8,952,576		239,424
効果額	3,817,226	4,056,650	△ 239,424	5		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	職員の対応・施設に対する要望	
	調査結果	概ね「良い」「まあまあ良い」との回答を得た		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	備品・設備の改善に対する要望あり、改善をはかった。	
				3

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	1	
2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3		
2 経費等の状況 (行革効果)	5		
3 事業の実施状況	3		
4 業務の実施状況	3		
①施設の維持管理	3		
②サービスの向上	3		
③危機管理対策	3		
5 利用者評価	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果が現れている。</li> </ul>		

7 改善事項等

取り組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市小山地区センター及び渡辺記念館	施設所在地	胆沢地域
指定管理者名	小山地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	会議室、日本間、和室、調理室、遮音ホール、多目的ホール、ホール、体育室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市小山地区センター	24,211	25,061	25,225	22,851	90.6	
渡辺記念館	659	420	621	1,008	162.3		
(計)	24,870	25,481	25,846	23,859	92.3		
[利用者の増減理由]							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位:円)	H30年度指定管理者収支				市の収支			
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)	
	収入	指定管理料	15,523,648		15,523,648	使用料		使用料
	利用料金	1,184,600		1,184,600	賃貸料		賃貸料	
	自主事業		46,760	46,760	その他		その他	
	雑収入	742,472		742,472				
	計	17,450,720	46,760	17,497,480	計(A)	0	計(A)	1,330,500
支出	人件費	5,867,747		5,867,747	指定管理料	15,523,648	人件費	11,181,719
	需用費	4,426,937	46,760	4,473,697	委託料		委託料	5,440,248
	役務費	375,644		375,644	需用費		需用費	3,524,512
	委託料	4,980,804		4,980,804	その他		その他	1,056,786
	使用料・賃借料	207,660		207,660	計(B)	15,523,648	計(B)	21,203,265
	租税公課	630,000		630,000	支出(B-A)	15,523,648	支出(B-A)	19,872,765
	その他諸費	234,800		234,800	維持修繕費		維持修繕費	
	計	16,723,592	46,760	16,770,352	備品購入費		備品購入費	
損益	727,128	0	727,128	計(C)	0	計(C)	0	
職員配置	常勤職員		1人		市の正職員		1人	
	臨時・非常勤職員		1人		市の臨時・非常勤職員		1人	
利用料金実績 (単位:円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額					
	2,852,400	1,667,800	1,184,600					
指定管理者 人件費率	人件費(賃金等) /指定管理者事業支出		35.1%	H30年度 指定管理者損益		727,128円	評価	
利用者一人 当たりの 指定管理料	指定管理料 /利用者数		650.6円	事業目的に適合しない支出等の有無		なし	3	
行革効果	[指定管理による行革効果]			[行革効果額]			4,349,117円	評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。			[行革効果額の積算根拠]				5
					H30	H29	比較	
				直営支出額	19,872,765	19,872,765	0	
				市支出額	15,523,648	15,553,648	△30,000	
効果額	4,349,117	4,319,117	30,000					

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	施設内自動販売機の設置	○		

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
①施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
②サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	自動販売機の設置により利用者の利便性向上に努めた。	○	
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価    3
		調査内容	職員の対応・施設への要望	
	調査結果	概ね「良い」との回答であった		
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

	評価区分	評価	総合評価
総合評価	1 施設の利用状況	3	3
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営より人件費が抑制され着実に行革の効果が現れている。</li> <li>・アンケートの実施等利用者のニーズを把握し施設管理に反映させている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み



平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市南都田地区センター	施設所在地	胆沢地域
指定管理者名	南都田地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	調理室、憩いの部屋、図書室、和室、談話室、会議室、日本間、体育館	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市南都田地区センター	15,725	16,823	17,126	15,888	92.8	
(計)	15,725	16,823	17,126	15,888	92.8		
[利用者の増減理由] ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(28年度)			
収入	指定管理料	10,183,000		10,183,000	歳入	使用料		使用料	52,500	
	利用料金	44,400		44,400		賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0		その他		その他		
	雑収入	351,919		351,919						
	計	10,579,319	0	10,579,319		計(A)	0	計(A)	52,500	
	支出	人件費	5,675,484		5,675,484	※経常的 歳出	指定管理料	10,183,000	人件費	10,187,491
		需用費	1,410,403		1,410,403		委託料		委託料	2,045,820
		役務費	131,188		131,188		需用費		需用費	1,359,239
		委託料	2,510,697		2,510,697		その他		その他	206,501
		使用料・賃借料	329,473		329,473		計(B)	10,183,000	計(B)	13,799,051
		租税公課	3,000		3,000	支出(B-A)	10,183,000	支出(B-A)	13,746,551	
		その他諸費	228,960		228,960	※臨時的 歳出	維持修繕費		維持修繕費	157,572
		計	10,289,205	0	10,289,205		備品購入費		備品購入費	
	計	10,289,205	0	10,289,205	計(C)	0	計(C)	157,572		
損益	290,114	0	290,114	支出(B+C-A)	10,183,000	支出(B+C-A)	13,904,123			
職員配置	常勤職員		1人		市の正職員		1人			
	臨時・非常勤職員		1人		市の臨時・非常勤職員		1人			
利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額			実収入額						
	1,646,100	1,601,700		44,400						
指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出		55.2%	H30年度指定管理者損益	290,114円		評価	3		
利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数		640.9円	事業目的に適合しない支出等の有無		なし				
行革効果	[指定管理による行革効果]			[行革効果額]			3,563,551円	評価		
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。			[行革効果額の積算根拠]				5		
					H30	H29	比較			
				直営支出額	13,746,551	13,746,551	0			
				市支出額	10,183,000	10,332,000	△149,000			
効果額	3,563,551	3,414,551	149,000							

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業	—			

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会たより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価		実施の有無	有	評価
	利用者アンケート	調査内容	定期利用団体へのアンケート (H30.12.10~H31.1.15実施)	3
		調査結果	回答件数 18件/18件	
	要望・苦情等	良好とする評価	施設の利用環境 良好 (61%)、普通 (22%)、良くない (17%) 職員の対応 良好 (94%)、未記入 (6%) 管理人の対応 良好 (83%)、未記入 (17%) 体育館のモップがきれいである。	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

	評価区分	評価	総合評価
総合評価	1 施設の利用状況	3	<b>3</b>
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> <li>・アンケート調査等のモニタリングを行い、施設利用者の立場に立ち、適切な施設管理を行っている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市若柳地区センター及び供養塚体育館	施設所在地	胆沢地域
指定管理者名	若柳地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	憩いの間、講義室、調理室、研修室、会議室、小会議室、日本間、体育館、体育室	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市若柳地区センター	16,455	18,761	20,369	18,368	90.2	
供養塚体育館	9,047	7,927	7,216	6,054	83.9		
(計)	25,502	26,688	27,585	24,422	88.5		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	12,340,648		12,340,648	歳入	使用料		使用料	411,100	
	利用料金	565,100		565,100		賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0		その他		その他		
	雑収入	89,741		89,741						
	計	12,995,489	0	12,995,489		計(A)	0	計(A)	411,100	
	支出	人件費	6,176,455		6,176,455	※経常的 歳出	指定管理料	12,340,648	人件費	10,612,454
		需用費	1,752,371		1,752,371		委託料		委託料	3,149,915
		役務費	238,824		238,824		需用費		需用費	1,368,562
		委託料	3,417,971		3,417,971		その他		その他	1,767,479
		使用料・賃借料	217,889		217,889		計(B)	12,340,648	計(B)	16,898,410
租税公課		13,900		13,900	支出(B-A)	12,340,648	支出(B-A)	16,487,310		
その他諸費		38,000		38,000	※臨時的 歳出	維持修繕費		維持修繕費		
計		11,855,410	0	11,855,410		備品購入費		備品購入費		
損益	1,140,079	0	1,140,079	計(C)	0	計(C)	0			
支出(B+C-A)				支出(B+C-A)	12,340,648	支出(B+C-A)	16,487,310			
職員配置	常勤職員	1人		市の正職員	1人					
	臨時・非常勤職員	1人		市の臨時・非常勤職員	1人					
利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額							
	3,266,600	2,701,500	565,100							
指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	52.1%		H30年度指定管理者損益	1,140,079円		評価			
利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	505.3円		事業目的に適合しない支出等の有無	なし		3			
行革効果	〔指定管理による行革効果〕			〔行革効果額〕			4,146,662円	評価		
	定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。			〔行革効果額の積算根拠〕				5		
					H30	H29	比較			
				直営支出額	16,487,310	16,487,310	0			
				市支出額	12,340,648	11,597,605	743,043			
効果額	4,146,662	4,889,705	△743,043							

### 3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

### 4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	3
		調査内容	施設・職員の対応等（対象 定期利用団体）	
		調査結果	33団体中20団体回答 概ね「良好」との回答	
	要望・苦情等	良好とする評価	なし	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	3
	1 施設の利用状況	2	
	2 経費等の状況 （指定管理者損益等）	3	
	2 経費等の状況 （行革効果）	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営より人件費が抑制され着実に行革の効果が現れている。</li> <li>・アンケートの実施等利用者のニーズを把握し施設管理に反映させている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 （施設所管課）	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市胆沢愛宕地区センター及び胆沢愛宕農業者トレーニングセンター	施設所在地	胆沢地域
指定管理者名	愛宕地域振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日から平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主體的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	談話室、研修室、講義室、調理室、日本間、体育室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市胆沢愛宕地区センター	8,241	6,916	7,421	6,075	81.9	
胆沢愛宕農業者トレーニングセンター	2,866	2,394	3,115	2,621	84.1		
(計)	11,107	9,310	10,536	8,696	82.5		
〔利用者の増減理由〕							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支				
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)		
収入	指定管理料	10,693,648		10,693,648	歳入	使用料		使用料	30,200
	利用料金	33,400		33,400		賃貸料		賃貸料	
	自主事業			0		その他		その他	
	雑収入	375,427		375,427					
	計	11,102,475	0	11,102,475		計(A)	0	計(A)	30,200
支出	人件費	5,263,954		5,263,954	※経常的 歳出	指定管理料	10,693,648	人件費	10,601,921
	需用費	1,449,203		1,449,203		委託料		委託料	1,979,189
	役務費	250,165		250,165		需用費		需用費	1,021,225
	委託料	2,160,376		2,160,376		その他		その他	935,735
	使用料・賃借料	191,936		191,936		計(B)	10,693,648	計(B)	14,538,070
	租税公課	403,900		403,900	支出(B-A)	10,693,648	支出(B-A)	14,507,870	
	その他諸費	265,680		265,680	※臨時的 歳出	維持修繕費		維持修繕費	251,100
	計	9,985,214	0	9,985,214		備品購入費		備品購入費	
損益	1,117,261	0	1,117,261	計(C)	0	計(C)	251,100		
				支出(B+C-A)	10,693,648	支出(B+C-A)	14,758,970		

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	1,141,500	1,108,100	33,400

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	52.7%	H30年度指定管理者損益	1,117,261円	評価
-----------	--------------------	-------	--------------	------------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	1,229.7円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	----------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,814,222円			評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕			
			H30	H29	比較
		直営支出額	14,507,870	14,507,870	0
		市支出額	10,693,648	10,144,115	549,533
効果額	3,814,222	4,363,755	△549,533	5	

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会たより及びホームページを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	



5 利用者評価

利用者評価		実施の有無	有	評価
	利用者アンケート	調査内容	1 利用者へのアンケート（H31. 1月～2月） 2 館内意見箱の設置	
		調査結果	1 回収 5件 2 意見投函なし	
	要望・苦情等	良好とする評価	職員の対応が良い。 施設の管理が行き届いている。	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

	評価区分	評価	総合評価
総合評価	1 施設の利用状況	2	<b>3</b>
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> <li>・アンケート調査等のモニタリングを行い、施設利用者の立場に立ち、適切な施設管理を行っている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市北股地区センター	施設所在地	衣川地域
指定管理者名	北股地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	会議室、体育館、屋外運動場、星空の広場施設	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市北股地区センター		2,952	2,845	3,724	3,323	
							2
	(計)	2,952	2,845	3,724	3,323	89.2	
〔利用者の増減理由〕							
・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支						
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(28年度)				
収入	指定管理料	8,200,000		8,200,000	歳入	使用料		使用料	9,500		
	利用料金	12,400		12,400		賃貸料		賃貸料			
	自主事業			0		その他		その他			
	雑収入	261,005		261,005							
	計	8,473,405	0	8,473,405		計(A)	0	計(A)	9,500		
	支出	人件費	5,705,919		5,705,919	歳出 ※経常的	指定管理料	8,200,000	人件費	10,187,491	
		需用費	1,408,511		1,408,511		委託料		委託料	415,584	
		役務費	200,738		200,738		需用費		需用費	1,058,791	
		委託料	677,604		677,604		その他		その他	423,206	
		使用料・賃借料	159,180		159,180		計(B)	8,200,000	計(B)	12,085,072	
		租税公課	5,000		5,000		支出(B-A)	8,200,000	支出(B-A)	12,075,572	
		その他諸費	175,019		175,019		歳出 ※臨時的	維持修繕費		維持修繕費	27,560
		計	8,331,971	0	8,331,971			備品購入費		備品購入費	
	計	8,331,971	0	8,331,971	計(C)	0	計(C)	27,560			
損益	141,434	0	141,434	支出(B+C-A)	8,200,000	支出(B+C-A)	12,103,132				

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	460,900	448,500	12,400

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	68.5%	H30年度指定管理者損益	141,434円	評価
-----------	--------------------	-------	--------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	2,467.6円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	----------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕	〔行革効果額〕 3,875,572円			評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。	〔行革効果額の積算根拠〕				
			H30	H29		比較
		直営支出額	12,075,572	12,075,572		0
		市支出額	8,200,000	8,535,000		△335,000
効果額	3,875,572	3,540,572	335,000			

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	無	評価     2
		調査内容	—	
	調査結果	—		
	要望・苦情等	良好とする評価	施設の清掃が行き届いている。	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	3
	1 施設の利用状況	2	
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	2	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市南股地区センター	施設所在地	衣川地域
指定管理者名	南股地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	会議室、体育館、屋外運動場	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市南股地区センター	3,895	2,740	3,023	2,979	98.5	
(計)	3,895	2,740	3,023	2,979	98.5		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当りの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(28年度)			
収入	指定管理料	8,134,000		8,134,000	歳入	使用料		使用料	7,200	
	利用料金	1,800		1,800		賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0		その他		その他		
	雑収入	297,510		297,510						
	計	8,433,310	0	8,433,310		計(A)	0	計(A)	7,200	
	支出	人件費	5,595,226		5,595,226	※経常的 歳出	指定管理料	8,134,000	人件費	10,187,491
		需用費	1,279,462		1,279,462		委託料		委託料	353,538
		役務費	240,052		240,052		需用費		需用費	914,786
		委託料	668,057		668,057		その他		その他	76,201
		使用料・賃借料	224,784		224,784		計(B)	8,134,000	計(B)	11,532,016
租税公課		5,000		5,000	支出(B-A)	8,134,000	支出(B-A)	11,524,816		
その他諸費		246,240		246,240	※臨時的 歳出	維持修繕費		維持修繕費	232,632	
計		8,258,821	0	8,258,821		備品購入費		備品購入費		
計	8,258,821	0	8,258,821	計(C)	0	計(C)	232,632			
損益	174,489	0	174,489	支出(B+C-A)	8,134,000	支出(B+C-A)	11,757,448			

職員配置	常勤職員	1 人	市の正職員	1 人
	臨時・非常勤職員	1 人	市の臨時・非常勤職員	1 人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	208,300	206,500	1,800

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	67.7 %	H30年度指定管理者損益	174,489 円	評価
-----------	--------------------	--------	--------------	-----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	2,730.4 円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	-----------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕		〔行革効果額〕		3,390,816 円	評価
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。		〔行革効果額の積算根拠〕			
				H30	H29	比較
			直営支出額	11,524,816	11,524,816	0
			市支出額	8,134,000	8,458,200	△ 324,200
効果額	3,390,816	3,066,616	324,200	5		

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱い、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	無	評価     2
		調査内容	—	
	調査結果	—		
	要望・苦情等	良好とする評価	芝生のグラウンド整備が行き届いている。	
		苦情・改善要望等	なし	

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	3
	1 施設の利用状況	3	
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	2	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・ 市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市衣川地区センター及び奥州市衣川山村開発センター	施設所在地	衣川地域
指定管理者名	衣川地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料+利用料金
施設概要	小集会室、研修室、調理実習室、集会室		

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市衣川地区センター (奥州市衣川山村開発センターと同一施設)		2,972	2,652	3,079	2,881	
(計)		2,972	2,652	3,079	2,881	93.6	
[利用者の増減理由] ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・空調設備工事施工に伴う施設の一部閉鎖により、利用者の減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	10,991,000		10,991,000	歳入	使用料		使用料	30,200	
	利用料金	13,000		13,000		賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0		その他		その他		
	雑収入	204,096		204,096						
	計	11,208,096	0	11,208,096		計(A)	0	計(A)	30,200	
	支出	人件費	6,431,978		6,431,978	※経常的 歳出	指定管理料	10,991,000	人件費	12,147,726
		需用費	1,864,482		1,864,482		委託料		委託料	509,779
		役務費	149,110		149,110		需用費		需用費	1,104,475
		委託料	766,726		766,726		その他		その他	1,383,022
		使用料・賃借料	333,315		333,315		計(B)	10,991,000	計(B)	15,145,002
租税公課		443,200		443,200	支出(B-A)	10,991,000	支出(B-A)	15,114,802		
その他諸費		1,118,360		1,118,360	※臨時的 歳出	維持修繕費		維持修繕費	145,562	
計		11,107,171	0	11,107,171		備品購入費		備品購入費		
損益	100,925	0	100,925	計(C)	0	計(C)	145,562			
職員配置	常勤職員		1人	市の正職員		1人				
	臨時・非常勤職員		1人	市の臨時・非常勤職員		1人				
利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額							
	89,100	76,100	13,000							
指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	57.9%		H30年度指定管理者損益	100,925円			評価		
利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	3,815.0円		事業目的に適合しない支出等の有無	なし			3		
行革効果	[指定管理による行革効果]		[行革効果額]		4,123,802円		評価			
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。		[行革効果額の積算根拠]							
				H30	H29	比較				
			直営支出額	15,114,802	15,114,802	0	5			
			市支出額	10,991,000	10,383,644	607,356				
効果額	4,123,802	4,731,158	△607,356							



### 3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

### 4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価		実施の有無	有	評価
	利用者アンケート	調査内容	利用者へのアンケート（通年）	
		調査結果	1件	
	要望・苦情等	良好とする評価	玄関ロビースペースを活用し、月替わりでミニ展示会を企画し、来館者を増やそうという取り組みが好評	
		苦情・改善要望等	なし	
				3

6 総合評価

	評価区分	評価	総合評価
総合評価	1 施設の利用状況	3	3
	2 経費等の状況 （指定管理者損益等）	3	
	2 経費等の状況 （行革効果）	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> <li>・アンケート調査等のモニタリングを行い、施設利用者の立場に立ち、適切な施設管理を行っている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 （施設所管課）	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み

平成30年度指定管理者評価調書

施設担当課	協働まちづくり部地域づくり推進課
-------	------------------

施設名称	奥州市衣里地区センター	施設所在地	衣川地域
指定管理者名	衣里地区振興会	公募・非公募の別	非公募
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）	新規・継続の別	継続
施設設置目的	地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援する。	指定管理料の有無	有
施設概要	集会室1・2・3、和室、調理室	指定管理料の区分	指定管理料+利用料金

1 施設の利用状況

利用状況	施設名	H27利用実績(人)	H28利用実績(人)	H29利用実績(人)	H30利用実績(人)	前年対比(%)	評価
	奥州市衣里地区センター	5,176	5,002	5,670	4,136	72.9	
(計)	5,176	5,002	5,670	4,136	72.9		
〔利用者の増減理由〕 ・貸館利用団体数、利用回数及び1回当たりの利用者数等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。 ・各種講座、会議等の増減が、全体の利用者数の増減に影響している。							

2 経費等の状況

事業収支 (単位：円)	H30年度指定管理者収支				市の収支					
	項目	公の施設分	自主事業分	計	H30年度決算額		市直営決算(27年度)			
収入	指定管理料	8,485,000		8,485,000	歳入	使用料		使用料	22,800	
	利用料金	72,900		72,900		賃貸料		賃貸料		
	自主事業			0		その他		その他		
	雑収入	195,395		195,395						
	計	8,753,295	0	8,753,295		計(A)	0	計(A)	22,800	
	支出	人件費	6,144,622		6,144,622	※経常的 歳出	指定管理料	8,485,000	人件費	10,348,912
		需用費	1,295,360		1,295,360		委託料		委託料	291,690
		役務費	204,626		204,626		需用費		需用費	581,737
		委託料	676,227		676,227		その他		その他	365,120
		使用料・賃借料	295,864		295,864	計(B)	8,485,000	計(B)	11,587,459	
租税公課				0	支出(B-A)	8,485,000	支出(B-A)	11,564,659		
その他諸費				0	※臨時的 歳出	維持修繕費		維持修繕費		
計		8,616,699	0	8,616,699		備品購入費		備品購入費		
損益	136,596	0	136,596	計(C)	0	計(C)	0			
				支出(B+C-A)	8,485,000	支出(B+C-A)	11,564,659			

職員配置	常勤職員	1人	市の正職員	1人
	臨時・非常勤職員	1人	市の臨時・非常勤職員	1人

利用料金実績 (単位：円)	利用料金算定額	減免対象額	実収入額
	635,100	562,200	72,900

指定管理者人件費率	人件費(賃金等)/指定管理者事業支出	71.3%	H30年度指定管理者損益	136,596円	評価
-----------	--------------------	-------	--------------	----------	----

利用者一人当たりの指定管理料	指定管理料/利用者数	2,051.5円	事業目的に適合しない支出等の有無	なし	3
----------------	------------	----------	------------------	----	---

行革効果	〔指定管理による行革効果〕		〔行革効果額〕		3,079,659円	評価	
	指定管理者制度の導入により、主に人件費削減に伴う経費面での効果が現れた。		〔行革効果額の積算根拠〕			5	
				H30	H29		比較
			直営支出額	11,564,659	11,564,659		0
			市支出額	8,485,000	8,524,000		△39,000
効果額	3,079,659	3,040,659	39,000				

3 事業の実施状況

区分	目標（協定内容・指定管理者提案）	実施	追加事業、未実施事業及びその理由	評価
本市指定事業	施設の運営等に関する業務、施設の使用許可に関する業務、施設使用料の徴収に関する業務、施設及び設備の維持管理に関する業務、地域づくり活動の支援に関する業務	○		3
自主事業				

4 指定管理者業務の実施状況

区分	目標（協定内容・仕様等）	実施状況	目標未達成の理由等	判定	評価
① 施設の維持管理	施設全般の維持管理	建築物各部位の保守・点検	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	機械・電気設備の保守点検	運転監視、定期的な保守・点検	専門業者に業務委託するなど適切な保守点検が行われていることを確認した。	○	
	清掃業務	日常清掃、定期清掃、特別清掃	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	水道光熱費・燃料費の使用	環境負荷の抑制による省資源・省エネルギー	省資源・省エネに配慮していることを確認した。	○	
	損害保険の加入	協定書の保険に加入	—		
	敷地環境の整備	敷地内植栽の保護、育成、処分等の管理	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
② サービスの向上	利用者の公平性	使用許可及び減免の適切な執行、利用者の公平性の確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	3
	広報やHPなどPR活動の実施	定期的・効果的な広報宣伝	パンフレットを作成したほか、毎月発行の地区振興会だよりを活用した情報発信に取り組んだことを確認した。	○	
	利用申込み等の受付体制の確保	利用者の快適利用、円滑な施設運営	利用者とのトラブルもなく、適切な対応を確認した。	○	
	利用者からの苦情に対する対応	苦情等への適切な対応	利用者の苦情等に対し、適切な対応が取られている。	○	
	利用者増加策の実施	イベントの企画や自主事業の実施	—		
	施設利用状況の定期報告	利用状況の定期報告	四半期ごとの報告により確認した。	○	
③ 危機管理対策	個人情報の保護	個人情報の適切な保護	個人情報の取り扱いは、法令に基づき適切に実施していることを確認した。	○	3
	消防設備の管理及び点検の実施	消防設備の定期点検の実施	法定点検の実施を確認した。	○	
	警備業務の実施（機械警備含む）	秩序・規律保持、犯罪防止、災害防止及び利用者の安全確保	報告書により適切に行われていることを確認した。	○	
	事故発生時の対応体制の確保	速やかな措置と市など関係機関への通報	緊急時の関係機関への連絡体制が確保されていることを確認した。	○	
	災害緊急時連絡網・マニュアル整備	災害発生時の対応マニュアルの整備	非常時連絡網を確認した。	○	
	避難（救助）訓練の実施	避難訓練の実施	業務報告書により実施を確認した。	○	

5 利用者評価

利用者評価	利用者アンケート	実施の有無	有	評価
		調査内容	館内意見受付箱の設置	
	調査結果	意見記入なし		
	要望・苦情等	良好とする評価	職員の対応が良い。 施設が使いやすい。	
		苦情・改善要望等	なし	
				3

6 総合評価

総合評価	評価区分	評価	総合評価
	1 施設の利用状況	1	<b>3</b>
	2 経費等の状況 (指定管理者損益等)	3	
	2 経費等の状況 (行革効果)	5	
	3 事業の実施状況	3	
	4 業務の実施状況	3	
	①施設の維持管理	3	
	②サービスの向上	3	
	③危機管理対策	3	
	5 利用者評価	3	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から利用者の安全かつ快適な利用環境づくりを心がけている。</li> <li>・市直営管理のときと比較し、施設管理に係る人件費が抑制され、着実に行革効果を上げている。</li> <li>・アンケート調査等のモニタリングを行い、施設利用者の立場に立ち、適切な施設管理を行っている。</li> </ul>		

7 改善事項等

	前年度からの改善事項	実施状況	次年度に向けての改善事項
取り組み・改善案等 (施設所管課)	利用率向上に向けた更なる取り組み	利用者からの意見・要望等を踏まえ、より利用しやすい環境整備に努めている。	利用率向上に向けた更なる取り組み